

2006年度 自主行動計画フォローアップ結果 概要

自主行動計画に基づき、各業種の取組については、これまで着実な成果をあげている。

①2006年度は初めて本格的に8業種が目標引き上げを実施（2005年度までに目標を引き上げた業種は2業種、フォローアップ対象業種は、2005年度より1業種追加。

※8業種：①電機・電子4団体、②日本染色協会、③日本ガラスびん協会、④日本電線工業会、⑤日本伸銅協会、⑥日本チェーンストア協会、⑦日本フランチャイズチェーン協会、⑧日本百貨店協会
→これらの目標引き上げによる削減効果（試算）は、284.3万トンCO₂（基準年比で約0.22%）

②2006年度は従来の目標達成・未達成のみならず、CO₂排出量の増減を評価するなど、きめ細かな評価を実施。

今後の課題として、排出量の基準年度（1990年度）から4割以上も伸びている業務部門

対策の重要性にかんがり、自主行動計画のサビエ分野等（病院・学校等を含む）への適用拡大などを提言（2007年2月22日）。

<経団連自主行動計画における部門ごとのCO₂排出状況>

2005年度(t-CO ₂)	基準年度比増減(%)
749-772対象全体 (33業種)	4億5,394万 ▲ -3.4
製造部門 (25業種)	3億5,748万 ▲ 2.9
エネルギー転換部門 (3業種)	8,430万 + 29.3
業務部門※ (5業種)	1,216万 +100.8

※ 基準年度は、スローパーは1996、DITチェーンストアは2004。

2006年度 自主行動計画結果 概略図 (CO₂排出量増減と目標達成状況)

